

令和 7 年 6 月 定例会 一般質問

通告 9

質問 中標津町の基幹産業である農業経営体の減少の認識と対策について

答弁 選ばれる就農先として取組強化を図ります

4 番 ながぶち 長 渕 ゆたか 豊 議員

【質問：長 渕 豊 議員】

4 番、長 渕 豊です。中標津町の基幹産業である農業経営体の減少の認識と対策についてということで質問させていただきます。

令和 5 年 11 月に出された北海道立総合研究機構の推計によれば、中標津町の農業経営体は 2025 年で 234 戸であるが、10 年後の 2035 年には 175 戸まで落ち込み、減少率は 35.3%

と、近隣の市町村に比べて減少率は緩やかではあるものの、現実的に厳しい予測が出されております。

この現状に対する認識と、今後の担い手対策についての町長のお考えをお聞かせください。

【答弁：町長】

長 渕 議員御質問の中標津町の基幹産業である農業経営体の減少の認識と対策につきまして、御答弁申し上げます。

本町の農業経営体につきましては、近年、規模拡大による酪農経営の増加により 1 戸当たりの飼養頭数の増加が見られ、効率的な生産体制と高い生産性の向上に寄与しているところでございます。

しかしながら、本町における酪農経営体の減少につきましては、全国的な傾向として高齢化や後継者不足という問題が進んでいる中、本町におきましても同様の問題が深刻化しているものと改めて認識をしております。

本町における担い手対策といたしましては、意欲と能力を持つ多様な担い手や人材を確保するため、民間事業者と連携を図りながら、都市圏で開催される就農フェアに出展し、新規就農希望者などの相談対応を行うことで、酪農実習や酪農体験の支援内容など、本町



の酪農について広く周知しているところではございますが、十分な担い手の確保には至っていない状況であり、大きな課題と捉えているところでございます。

このような背景を踏まえ、本町としても持続可能な農業を維持していくためには、さらなる取組の強化を図る過程にあるものと理解しておりますので、引き続き関係機関とのさらなる連携を深め、若い世代を中心に本町の農業の魅力を伝え、外国人材の受入れや多様な担い手の確保も視野に入れながら、選ばれる就農先を目指して、継続した就農フェアへの出展や大学訪問などを通じて、担い手の確保に向けて注力してまいりたいと考えておりますので、御理解をお願い申し上げます。以上です。

【質問：長瀬 豊 議員】

再質問させていただきます。

新規就農を目指す方をどのようにリサーチしてどこから呼び込んでくるのかという、様々な努力はしてるのはわかっております。

しかしながら、もっとやらなければならないということと、あと農業の魅力を内外に発信していくということが、新規就農者と担い手を呼び込む上で必要なことから、都府県の担い手センターなどに拠点を設けることが必要と考えます。

また、呼び込んだ方々に将来が描けるスケジュール感と酪農の現状把握をじっくり体験していただくというために、選ばれる地域としてどのように具体的に行っていくのか、町長の見解をお聞かせください。

【答弁：町長】

再質問にお答え申し上げます。

現在、本町には中標津町担い手育成総合支援協議会が設置されておりまして、構成員は中標津町と両農協、また、農業委員や必要な個人団体から構成をされているところでございます。

この協議会では、担い手の育成や確保について検討を行うこととなっていることから、今後、就農を考えている方に、就農までのスケジュール感などがわかるパンフレットの作成や首都圏で展開しておりますふるさと回帰支援センターなど、周知場所の確保を検討してまいりますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。以上です。